

平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 オックス情報株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 2350 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ox-info.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 伊藤 祥司  
 取締役総務部・経  
 問合せ先責任者 役職名 理部・関連事業部 氏名 石井 康雄 T E L (03) 5847 - 7222  
 管掌  
 決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成17年12月20日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	887	23.7	567	-	586	-
16年9月期	1,162	62.5	451	97.9	389	88.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年9月期	1,348	-	8,701	33	-	-	27.2	9.3	66.1
16年9月期	269	56.9	1,969	13	1,935	05	11.0	12.6	33.5

(注) 期中平均株式数 17年9月期 154,971株 16年9月期 136,634株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	-	-	-	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	7,935	6,186	77.9	33,930	52
16年9月期	4,639	3,715	80.1	25,748	75

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 182,321株 16年9月期 144,284株  
 期末自己株式数 17年9月期 4.4株 16年9月期 -株

2. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	330	20	200				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,096円97銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1. 現金及び預金		853,746		2,818,703	
2. 受取手形		819		-	
3. 売掛金		700,381		146,284	
4. 有価証券		499,877		-	
5. 商品		6,950		27,147	
6. 製品		697		1,828	
7. 貯蔵品		39		56	
8. 前払費用		10,779		11,306	
9. 繰延税金資産		18,886		-	
10. 関係会社短期貸付金		460,000		1,225,000	
11. 役員貸付金		-		120,100	
12. 未収入金		470,403		-	
13. その他		2,687		68,016	
流動資産合計		3,025,267	65.2	4,418,443	55.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	46,177		503,942	
減価償却累計額		14,490	31,687	32,350	471,592
(2) 工具、器具及び備品		13,680		17,858	
減価償却累計額		10,107	3,572	11,451	6,406
(3) 土地	1		21,857		640,230
有形固定資産合計			57,117		1,118,229
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			616,092		300,986
(2) ソフトウェア仮勘定			70,349		-
(3) 著作権			27,358		27,358
(4) 商標権			114		1,508
(5) その他			663		663
無形固定資産合計			714,577	15.4	330,516
					14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		167,893		905,671	
(2) 関係会社株式		607,400		803,195	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		113		1,997	
(5) 敷金保証金		18,784		536	
(6) 長期性預金		-		350,000	
(7) 繰延税金資産		16,844		-	
(8) その他		-		6,895	
投資その他の資産合計		811,135	17.5	2,068,396	26.0
固定資産合計		1,582,830	34.1	3,517,143	44.3
繰延資産					
1. 社債発行費		31,556		-	
繰延資産合計		31,556	0.7	-	-
資産合計		4,639,654	100.0	7,935,586	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		62,632		57,884	
2. 短期借入金		104,800		25,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	32,467		94,002	
4. 未払金		31,811		60,464	
5. 未払費用		15,887		25,626	
6. 未払法人税等		143,801		184,382	
7. 未払消費税等		14,531		-	
8. 前受金		12,430		18,611	
9. 仮受金		-		402,651	
10. 預り金		1,643		2,414	
11. 賞与引当金		11,937		14,096	
12. 返品調整引当金		7,152		18,317	
流動負債合計		439,096	9.4	903,451	11.4
固定負債					
1. 新株予約権付社債		460,000		-	
2. 長期借入金	1	24,443		695,441	
3. 長期未払金		982		144,949	
4. 繰延税金負債		-		5,497	
固定負債合計		485,425	10.5	845,887	10.6
負債合計		924,522	19.9	1,749,338	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,670,000	36.0	3,607,516	45.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,792,764			3,809,281	
資本剰余金合計			1,792,764	38.6	3,809,281	48.0
利益剰余金						
1. 特別償却準備金		-			10,091	
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失( )		252,357			1,106,183	
利益剰余金合計			252,357	5.5	1,096,092	13.8
その他有価証券評価差額 金			10	0.0	133,946	1.7
自己株式	3		-		510	0.0
資本合計			3,715,132	80.1	6,186,247	78.0
負債資本合計			4,639,654	100.0	7,935,586	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. ソフトウェア売上高		987,707		675,252	
2. ロイヤリティ収入		9,393		9,320	
3. 商品売上高		49,380		86,504	
4. その他売上高		116,355	1,162,836	116,661	887,737
			100.0		100.0
売上原価					
1. ソフトウェア売上原価					
製品期首たな卸高		281		697	
当期製品仕入高		27,496		10,169	
当期製品製造原価		92,959		98,858	
ソフトウェア償却費		32,877		35,227	
合計		153,613		144,953	
製品期末たな卸高		697		1,828	
他勘定振替高	2	160	152,756	328	142,795
2. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		-		6,950	
当期商品仕入高		33,822		121,010	
価格調整費		-		20,745	
合計		33,822		107,214	
商品期末たな卸高		6,950		27,147	
他勘定振替高	2	952	25,919	30,079	49,987
3. その他売上原価					
当期その他製造原価		28,361		46,901	
ソフトウェア償却費		91,791		107,146	
合計		120,152		154,047	
他勘定振替高	2	80	120,072	-	154,047
売上原価合計			298,748		346,830
			25.7		39.1
売上総利益			864,088		540,906
			74.3		60.9
返品調整引当金繰入額			7,152		11,164
			0.6		1.2
差引売上総利益			856,935		529,742
			73.7		59.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費	3、4		405,703	34.9	1,097,728	123.7	
営業利益又は営業損失 ( )			451,231	38.8	567,986	64.0	
営業外収益							
1. 受取利息	1	6,919			19,914		
2. 経営指導料	1	6,000			6,000		
3. 受取事務手数料	1	5,634			6,120		
4. 受取家賃	1	-			17,709		
5. 製作支援費	1	6,763			630		
6. その他		1,774	27,090	2.3	11,904	62,278	7.0
営業外費用							
1. 支払利息		4,549			17,968		
2. 新株発行費		27,137			24,994		
3. 社債発行費償却		55,742			37,891		
4. その他		1,733	89,162	7.6	197	81,051	9.1
経常利益又は経常損失 ( )			389,160	33.5	586,758	66.1	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,875			67,185		
2. 退職給付引当金戻入益		2,848			-		
3. 子会社株式売却益		-			11,182		
4. その他		414	5,137	0.4	-	78,367	8.8
特別損失							
1. 固定資産売却損		3			-		
2. 固定資産除却損	5	49			8,212		
3. ソフトウェア評価損		-			290,142		
4. 子会社株式評価損		-			271,937		
5. その他		-	52	0.0	47,822	618,114	69.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			394,245	33.9	1,126,505	126.9	
法人税、住民税及び事 業税		160,931			180,711		
法人税等調整額		35,737	125,193	10.8	41,232	221,944	25.0
当期純利益又は当期純 損失( )			269,051	23.1	1,348,450	151.9	
前期繰越利益又は前期 繰越損失( )			16,694		242,266		
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			252,357		1,106,183		

ソフトウェア製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	25,230	17.5	19,998	11.0
外注費		72,226	50.1	103,581	57.1
経費		46,711	32.4	57,898	31.9
当期総製造費用		144,168	100.0	181,478	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,907		-	
合計		149,076		181,478	
他勘定振替高		56,116		82,620	
当期製品製造原価		92,959		98,858	

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算 によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	1,305	8,072
研究開発費(千円)	54,811	74,547
合計(千円)	56,116	82,620

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	17,627	17.3	25,519	21.7
外注費		41,683	41.0	33,883	28.8
経費		42,378	41.7	58,342	49.5
合計		101,688	100.0	117,744	100.0
他勘定振替高		73,327		70,843	
当期その他売上原価			28,361		46,901

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	73,160	46,918
研究開発費(千円)	167	23,925
合計(千円)	73,327	70,843

## (3) 利益処分案及び損失処理案

## 利益処分計算書

## 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月21日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			252,357	当期末処理損失			1,106,183
利益処分量				損失処分量			
1. 任意積立金				1. 任意積立金			
(1)特別償却準備 金		10,091	10,091	(1)特別償却準備 金取崩額		2,018	2,018
次期繰越利益			242,266	次期繰越損失			1,104,165

(注) 特別償却準備金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法 (2)製品 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)製品 同左 (3)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。 (追加情報) 第2期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)において、社債発行費(営業外費用1,165千円)は支出時に全額費用として処理していましたが、費用の期間配分をより適正にするため、社債の償還期間と商法の規定に鑑み、当期より3年間の均等償却に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ31,556千円多く計上されております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 -</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は3,926千円です。	(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	投資事業有限責任組合への出資金について 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれらに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当期末における投資事業組合への出資金30,000千円を投資有価証券に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																											
<p>1 -</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">300,132株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">144,284株</td> </tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td style="text-align: right;">83,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">135,161</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283,361</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 -</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10千円です。</p>	授權株式数	普通株式	300,132株	発行済株式総数	普通株式	144,284株	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	83,200	借入債務	(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約	合計	283,361	-	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">402,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">618,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,476千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">300,132株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">182,325.4株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.4株であります。</p> <p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td style="text-align: right;">49,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">134,564</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>(株)オックス・パイ</td> <td style="text-align: right;">136,298</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355,462</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,096,603千円</td> </tr> </table> <p>6 -</p>	建物	402,103千円	土地	618,372千円	計	1,020,476千円	1年内返済予定長期借入金	90,000千円	長期借入金	595,000千円	計	685,000千円	授權株式数	普通株式	300,132株	発行済株式総数	普通株式	182,325.4株	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	49,600	借入債務	(株)日本証券新聞社	35,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	134,564	リース契約	(株)オックス・パイ	136,298	リース契約	合計	355,462	-		1,096,603千円
授權株式数	普通株式	300,132株																																																										
発行済株式総数	普通株式	144,284株																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																										
サイタックス(株)	83,200	借入債務																																																										
(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務																																																										
(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約																																																										
合計	283,361	-																																																										
建物	402,103千円																																																											
土地	618,372千円																																																											
計	1,020,476千円																																																											
1年内返済予定長期借入金	90,000千円																																																											
長期借入金	595,000千円																																																											
計	685,000千円																																																											
授權株式数	普通株式	300,132株																																																										
発行済株式総数	普通株式	182,325.4株																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																										
サイタックス(株)	49,600	借入債務																																																										
(株)日本証券新聞社	35,000	借入債務																																																										
(株)日本証券新聞社	134,564	リース契約																																																										
(株)オックス・パイ	136,298	リース契約																																																										
合計	355,462	-																																																										
	1,096,603千円																																																											

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,874千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの製作支援費</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> </table> <p>その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は49.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,010千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">152,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,953千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">17,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,941千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,421千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,333千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> </table> <p>5 -</p>	関係会社よりの受取利息	6,874千円	関係会社よりの製作支援費	6,763千円	関係会社よりの経営指導料	6,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	5,634千円	販売費及び一般管理費へ振替	160千円	合計	160千円	販売費及び一般管理費へ振替	952千円	合計	952千円	販売費及び一般管理費へ振替	80千円	合計	80千円	広告宣伝費	19,010千円	役員報酬及び給与手当	152,249千円	賞与引当金繰入額	8,953千円	福利厚生費	17,002千円	支払手数料	68,941千円	地代家賃	18,421千円	研究開発費	54,998千円	減価償却費	8,333千円	一般管理費に含まれる研究開発費	54,998千円	<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,588千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの製作支援費</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">6,120千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">17,709千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,109千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> </table> <p>その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">70,184千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">167,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">22,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">381,629千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,287千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">215,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,511千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">215,472千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	16,588千円	関係会社よりの製作支援費	630千円	関係会社よりの経営指導料	6,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	6,120千円	関係会社よりの受取家賃	17,709千円	その他	4,109千円	販売費及び一般管理費へ振替	274千円	合計	274千円	販売費及び一般管理費へ振替	11,951千円	合計	11,951千円	販売費及び一般管理費へ振替	- 千円	合計	- 千円	広告宣伝費	70,184千円	役員報酬及び給与手当	167,941千円	賞与引当金繰入額	30,436千円	福利厚生費	22,982千円	支払手数料	381,629千円	地代家賃	11,287千円	研究開発費	215,472千円	減価償却費	27,511千円	一般管理費に含まれる研究開発費	215,472千円	建物	2,234千円	工具器具備品	137千円	ソフトウェア	5,840千円	合計	8,212千円
関係会社よりの受取利息	6,874千円																																																																																								
関係会社よりの製作支援費	6,763千円																																																																																								
関係会社よりの経営指導料	6,000千円																																																																																								
関係会社よりの受取事務手数料	5,634千円																																																																																								
販売費及び一般管理費へ振替	160千円																																																																																								
合計	160千円																																																																																								
販売費及び一般管理費へ振替	952千円																																																																																								
合計	952千円																																																																																								
販売費及び一般管理費へ振替	80千円																																																																																								
合計	80千円																																																																																								
広告宣伝費	19,010千円																																																																																								
役員報酬及び給与手当	152,249千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	8,953千円																																																																																								
福利厚生費	17,002千円																																																																																								
支払手数料	68,941千円																																																																																								
地代家賃	18,421千円																																																																																								
研究開発費	54,998千円																																																																																								
減価償却費	8,333千円																																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	54,998千円																																																																																								
関係会社よりの受取利息	16,588千円																																																																																								
関係会社よりの製作支援費	630千円																																																																																								
関係会社よりの経営指導料	6,000千円																																																																																								
関係会社よりの受取事務手数料	6,120千円																																																																																								
関係会社よりの受取家賃	17,709千円																																																																																								
その他	4,109千円																																																																																								
販売費及び一般管理費へ振替	274千円																																																																																								
合計	274千円																																																																																								
販売費及び一般管理費へ振替	11,951千円																																																																																								
合計	11,951千円																																																																																								
販売費及び一般管理費へ振替	- 千円																																																																																								
合計	- 千円																																																																																								
広告宣伝費	70,184千円																																																																																								
役員報酬及び給与手当	167,941千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	30,436千円																																																																																								
福利厚生費	22,982千円																																																																																								
支払手数料	381,629千円																																																																																								
地代家賃	11,287千円																																																																																								
研究開発費	215,472千円																																																																																								
減価償却費	27,511千円																																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	215,472千円																																																																																								
建物	2,234千円																																																																																								
工具器具備品	137千円																																																																																								
ソフトウェア	5,840千円																																																																																								
合計	8,212千円																																																																																								

リース取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29,501</td> <td style="text-align: center;">6,992</td> <td style="text-align: center;">22,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,501</td> <td style="text-align: center;">6,992</td> <td style="text-align: center;">22,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508	合計	29,501	6,992	22,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">283,651</td> <td style="text-align: center;">19,108</td> <td style="text-align: center;">264,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">283,651</td> <td style="text-align: center;">19,108</td> <td style="text-align: center;">264,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	283,651	19,108	264,542	合計	283,651	19,108	264,542
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508																						
合計	29,501	6,992	22,508																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	283,651	19,108	264,542																						
合計	283,651	19,108	264,542																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,506千円	1年超	17,338千円	合計	22,844千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,080千円	1年超	210,728千円	合計	265,809千円												
1年内	5,506千円																								
1年超	17,338千円																								
合計	22,844千円																								
1年内	55,080千円																								
1年超	210,728千円																								
合計	265,809千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,767千円	減価償却費相当額	3,696千円	支払利息相当額	285千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,271千円	減価償却費相当額	16,281千円	支払利息相当額	874千円												
支払リース料	3,767千円																								
減価償却費相当額	3,696千円																								
支払利息相当額	285千円																								
支払リース料	16,271千円																								
減価償却費相当額	16,281千円																								
支払利息相当額	874千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

有価証券

前事業年度（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,262千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,730千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	22,910千円	未払事業税	14,433千円	その他	5,262千円	繰延税金資産合計	42,606千円	繰延税金負債		特別償却準備金	6,868千円	その他	7千円	繰延税金負債合計	6,876千円	繰延税金資産の純額	35,730千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">224,871千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,689千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">27,216千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>未払金・長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,021千円</td> </tr> <tr> <td>売上取消否認</td> <td style="text-align: right;">84,199千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益否認</td> <td style="text-align: right;">163,033千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,607千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">669,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,497千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	224,871千円	未払事業税	19,689千円	商品評価損否認額	27,216千円	子会社株式評価損	68,210千円	未払金・長期未払金	70,021千円	売上取消否認	84,199千円	株式売却益否認	163,033千円	その他	12,365千円	繰延税金資産小計	669,607千円	評価差額金	669,607千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		特別償却準備金	5,495千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	5,497千円	差引繰延税金負債	5,497千円
繰延税金資産																																																							
減価償却超過額	22,910千円																																																						
未払事業税	14,433千円																																																						
その他	5,262千円																																																						
繰延税金資産合計	42,606千円																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	6,868千円																																																						
その他	7千円																																																						
繰延税金負債合計	6,876千円																																																						
繰延税金資産の純額	35,730千円																																																						
繰延税金資産																																																							
減価償却超過額	224,871千円																																																						
未払事業税	19,689千円																																																						
商品評価損否認額	27,216千円																																																						
子会社株式評価損	68,210千円																																																						
未払金・長期未払金	70,021千円																																																						
売上取消否認	84,199千円																																																						
株式売却益否認	163,033千円																																																						
その他	12,365千円																																																						
繰延税金資産小計	669,607千円																																																						
評価差額金	669,607千円																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	5,495千円																																																						
その他	2千円																																																						
繰延税金負債合計	5,497千円																																																						
差引繰延税金負債	5,497千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	6.0%	税額控除	5.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	6.0%																																																						
税額控除	5.3%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,748円75銭	1株当たり純資産額	33,930円52銭
1株当たり当期純利益	1,969円13銭	1株当たり当期純損失	8,701円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,935円05銭		
<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	8,887円89銭		
1株当たり当期純利益	1,437円11銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,408円71銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,051	1,348,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,051	1,348,450
期中平均株式数(株)	136,634	154,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,406	183
(うち新株予約権)	(2,406)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年2月9日発行新株予約権(新株予約権の数10,200株)、平成16年4月16日発行新株予約権(新株予約権の数1,590株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																													
<p>1. 新株予約権の付与</p> <p>平成16年12月21日開催の第5期定時株主総会における決議を受け、当社グループ取締役、監査役および従業員に対して、商法280条ノ21の規定による新株予約権を付与しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">事業年度末 (平成16年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権の数 (個)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的 となる株式の種類</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的 となる株式の数 (株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 時の払込金額(円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 期間</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価額及び資本 組入額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 の条件</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡 に関する事項</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		事業年度末 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)	新株予約権の数 (個)	-	-	新株予約権の目的 となる株式の種類	-	-	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	-	-	新株予約権の行使 時の払込金額(円)	-	-	新株予約権の行使 期間	-	-	新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価額及び資本 組入額	-	-	新株予約権の行使 の条件	-	-	新株予約権の譲渡 に関する事項	-	-	<p>1. 持分法適用の関連会社の子会社化</p> <p>平成17年10月24日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である株式会社エスピーエルの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>これまで、株式会社エスピーエルは、同社単体で中小零細企業を対象としたビジネスローン事業を計画し、本年8月17日付けで貸金業免許の登録をいたしました。その後、同社の前代表取締役社長落合伸治が本年12月20日付けで当社の代表取締役社長に就任することが内定し、今後の当社のグループ戦略を再構築することといたしました。その一環として、当社が同社の株式を取得し、完全子会社とすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社エスピーエル</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年3月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成および所有割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オレガ株式会社</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> <tr> <td>オックス情報株式会社</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成17年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td style="text-align: right;">0円00銭</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>オレガ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務</td> </tr> </table>	商号	株式会社エスピーエル	代表者	長倉 統己	所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	設立年月日	平成17年3月22日	主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定	決算期	8月末	従業員数	1名	主な事業所	本店	資本の額	50百万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成および所有割合		オレガ株式会社	60.0%	オックス情報株式会社	40.0%		平成17年8月期	売上高	0百万円	営業利益	14百万円	経常利益	14百万円	当期純利益	14百万円	総資産	37百万円	株主資本	35百万円	1株当たり配当金	0円00銭	商号	オレガ株式会社	代表者	長倉 統己	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務
	事業年度末 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)																																																																												
新株予約権の数 (個)	-	-																																																																												
新株予約権の目的 となる株式の種類	-	-																																																																												
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	-	-																																																																												
新株予約権の行使 時の払込金額(円)	-	-																																																																												
新株予約権の行使 期間	-	-																																																																												
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価額及び資本 組入額	-	-																																																																												
新株予約権の行使 の条件	-	-																																																																												
新株予約権の譲渡 に関する事項	-	-																																																																												
商号	株式会社エスピーエル																																																																													
代表者	長倉 統己																																																																													
所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																																													
設立年月日	平成17年3月22日																																																																													
主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定																																																																													
決算期	8月末																																																																													
従業員数	1名																																																																													
主な事業所	本店																																																																													
資本の額	50百万円																																																																													
発行済株式総数	1,000株																																																																													
大株主構成および所有割合																																																																														
オレガ株式会社	60.0%																																																																													
オックス情報株式会社	40.0%																																																																													
	平成17年8月期																																																																													
売上高	0百万円																																																																													
営業利益	14百万円																																																																													
経常利益	14百万円																																																																													
当期純利益	14百万円																																																																													
総資産	37百万円																																																																													
株主資本	35百万円																																																																													
1株当たり配当金	0円00銭																																																																													
商号	オレガ株式会社																																																																													
代表者	長倉 統己																																																																													
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																																													
主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務																																																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																
<p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において、下記の会社を当社のほか1社との共同出資により設立することを決議し、基本合意書を交わした。</p> <p>(1) 設立する会社の概況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">商号</td> <td>O X R a t i n g L L C</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>U S \$ 750,000</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>米国における当社ソフトウェアの 販売および当社企業財務格付情報 の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 出資比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当社</td> <td style="text-align: right;">86.7%</td> </tr> <tr> <td>Horiko Capital Management LLC</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の目的</p> <p>同社は米国において日米上場企業財務格付情報、並びに当社の信用リスク管理ソフトウェアを本格的に販売し、米国市場における信用リスク管理に対する需要に応えていくことを目的としております。</p>	商号	O X R a t i n g L L C	資本金	U S \$ 750,000	事業の内容	米国における当社ソフトウェアの 販売および当社企業財務格付情報 の販売	当社	86.7%	Horiko Capital Management LLC	13.3%	<p style="text-align: center;">当社との関係 株式会社エスピーエルの共同出資者</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">異動前の所有 株式数</td> <td style="padding-right: 20px;">400株</td> <td style="padding-right: 20px;">(所有割合</td> <td>40.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>600株</td> <td>(取得金額</td> <td>24百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有 株式数</td> <td>1,000株</td> <td>(所有割合</td> <td>100.0%)</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成17年10月24日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成17年10月31日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>(6) 今後の見通し</p> <p>しかるべき時期にグループ戦略の発表と合わせてお知らせする予定です。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会において当社の情報サービス事業の一部を会社分割する決議に基づき、平成17年11月1日にオックス情報販売株式会社を設立登記いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>情報サービス業におけるコンピュータの利用環境が年々激変していることに鑑み、システムの提供者側もユーザーニーズを先取りしながら情報サービス事業の効率性を追及していく必要があります。そのために、意思決定の迅速化、成果主義の導入などを目的として会社分割を行い、当該事業部門を当社グループにおける高収益中核事業へと成長させることを目指します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">分割計画書承認取締役会</td> <td>平成17年9月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">分割方式</p> <p>1. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設するオックス情報販売株式会社を承継会社とする簡易新設分割(分社型)といたします。なお、当社は、商法第374条の6第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、本会社分割を行います。</p> <p>2. 当分割方式を採用した理由</p> <p>国内における情報サービス事業の運営に当たり、事業の経営効率の更なる向上、追及等のためには、経営資源の効率的かつ効果的な活用の図れる分社型新設分割の方式によることが適切と判断いたしました。</p>	異動前の所有 株式数	400株	(所有割合	40.0%)	取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)	異動後の所有 株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)	平成17年10月24日	取締役会決議	平成17年10月31日	株券引渡し期日	分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日	分割期日	平成17年11月1日	分割登記	平成17年11月1日
商号	O X R a t i n g L L C																																
資本金	U S \$ 750,000																																
事業の内容	米国における当社ソフトウェアの 販売および当社企業財務格付情報 の販売																																
当社	86.7%																																
Horiko Capital Management LLC	13.3%																																
異動前の所有 株式数	400株	(所有割合	40.0%)																														
取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)																														
異動後の所有 株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)																														
平成17年10月24日	取締役会決議																																
平成17年10月31日	株券引渡し期日																																
分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日																																
分割期日	平成17年11月1日																																
分割登記	平成17年11月1日																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																				
	<p>株式の割当 分割により設立するオックス情報販売株式会社が分割に際して発行する株式(1,000株)のすべてが当社に割り当てられます。</p> <p>分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>新設分割にて設立する会社が承継する権利義務 オックス情報販売株式会社は、分割会社の情報サービス部門において業務遂行上必要と判断される資産および同部門において顧客との間で締結しているアラーム管理システムに関する使用権許諾契約及び保守契約上の権利・義務等を継承いたします。</p> <p>債務履行の見込み 本公司分割後の分割会社(当社)および新設会社(オックス情報販売株式会社)が負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>新設分割会社に就任する役員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表取締役社長 落合 伸治</li> <li>・取締役 田中 威明</li> <li>・取締役 埴 大輔</li> <li>・取締役 小川 泰史</li> <li>・監査役 永井 健二</li> </ul> <p>(3) 分割当事者の概要(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="855 1133 1433 2051"> <tr> <td>商号</td> <td>オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕</td> <td>オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開</td> <td>財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成11年10月1日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 篠原 猛</td> <td>代表取締役社長 落合伸治</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,607,516千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>154,970株 (期中平均)</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>6,186,247千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>7,935,586千円</td> <td>110,453千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>33人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>・日立ハイテクノロジー(株) ・オービック(株) ・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス(株)</td> <td></td> </tr> </table>	商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕	事業内容	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行	設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	東京都中央区日本橋小網町13番7号	代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治	資本金	3,607,516千円	50,000千円	発行済株式数	154,970株 (期中平均)	1,000株	株主資本	6,186,247千円	50,000千円	総資産	7,935,586千円	110,453千円	決算期	9月30日	9月30日	従業員数	33人	7人	主要取引先	・日立ハイテクノロジー(株) ・オービック(株) ・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス(株)	
商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕																																			
事業内容	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行																																			
設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日																																			
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																			
代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治																																			
資本金	3,607,516千円	50,000千円																																			
発行済株式数	154,970株 (期中平均)	1,000株																																			
株主資本	6,186,247千円	50,000千円																																			
総資産	7,935,586千円	110,453千円																																			
決算期	9月30日	9月30日																																			
従業員数	33人	7人																																			
主要取引先	・日立ハイテクノロジー(株) ・オービック(株) ・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス(株)																																				



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																										
<p>3. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、第三者割当による新株発行を行った。</p> <p>新株発行要領は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>金200,560円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>金499,996,080円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>金100,280円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>金249,998,040円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td></td> <td>平成16年12月2日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成16年12月2日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td>(10) 新株発行による発行済株式総数の推移</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>増資前発行済株式総数</td> <td>144,284株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増資による発行株式数</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>146,777株</td> </tr> </table>	(1) 発行株式数	普通株式	2,493株	(2) 発行価額	1株につき	金200,560円	(3) 発行価額の総額		金499,996,080円	(4) 資本組入額	1株につき	金100,280円	(5) 資本組入額の総額		金249,998,040円	(6) 申込期日		平成16年12月2日	(7) 払込期日		平成16年12月2日	(8) 配当起算日		平成16年10月1日	(9) 割当先及び株式数				リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド	2,493株	(10) 新株発行による発行済株式総数の推移				増資前発行済株式総数	144,284株		増資による発行株式数	2,493株		増資後発行済株式総数	146,777株	<p>業績に与える影響 本会社分割は、分割期日が平成17年11月1日であるため、同年9月期の当社業績および当社連結業績には影響ありません。来期以降につきましては、当社はオックス情報販売株式会社にソフトウェアおよび情報の卸売販売を行うため、当社業績に軽微な影響はあるものの、当社連結業績に対する影響はございません。</p> <p>3. 純粋持ち株会社体制への移行</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会において、グループ経営の強化とスピード経営の実現および事業再編の機動性の確保を目的として平成18年2月1日をもちまして純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行理由</p> <p>当社は、平成18年2月1日付をもちまして、純粋持ち株会社体制へと移行してまいります。また、商号を「オックスホールディングス株式会社」に変更した上で、グループの純粋持株会社として引き続き上場してまいります。</p> <p>今後は、当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ経営の強化および各事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現し、事業再編の機動性の確保を図りグループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 純粋持株会社移行および商号変更日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 新商号（英文表記） オックスホールディングス株式会社 (OX Holdings Co., Ltd.)</p> <p>(4) 純粋持株会社体制移行後の事業会社等の体制（事業会社）</p> <p>オックス情報販売株式会社 国内外企業の財務・信用に関する格付および格付情報の販売、コンピューターソフトウェアの販売・保守等</p> <p>オックス情報開発株式会社 コンピューターソフトウェアの開発・保守、システムインテグレーション事業の受託開発等（予定）</p> <p>株式会社ニューテクノロジー 業務の電算化のためのコンサルティング・企画・立案・プログラムの設計制作</p>
(1) 発行株式数	普通株式	2,493株																																									
(2) 発行価額	1株につき	金200,560円																																									
(3) 発行価額の総額		金499,996,080円																																									
(4) 資本組入額	1株につき	金100,280円																																									
(5) 資本組入額の総額		金249,998,040円																																									
(6) 申込期日		平成16年12月2日																																									
(7) 払込期日		平成16年12月2日																																									
(8) 配当起算日		平成16年10月1日																																									
(9) 割当先及び株式数																																											
	リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド	2,493株																																									
(10) 新株発行による発行済株式総数の推移																																											
	増資前発行済株式総数	144,284株																																									
	増資による発行株式数	2,493株																																									
	増資後発行済株式総数	146,777株																																									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>4. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。</p> <p>社債発行要領は以下の通りである。</p> <p>(1) 発行総額 2,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)</p> <p>(3) 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の100%</p> <p>(4) 払込期日および発行日 平成16年12月2日</p> <p>(5) 償還期限 平成21年12月2日に社債額面金額の100%で償還</p> <p>(6) 利率 本社債には利息を付さない</p> <p>(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 20px;">数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、原則として現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が発生する場合、商法の定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p>	<p>サイタックス株式会社 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの研究開発および輸出入等</p> <p>株式会社エスピーエル 金融業</p> <p>株式会社クレッシェンド 投資顧問業</p> <p>株式会社日本証券新聞社 日刊紙の発行、書籍の制作発刊、インターネットによる情報提供事業等</p> <p>株式会社オックス・ブイ 有価証券の売買および保有、投資顧問業等</p> <p>オックス北京中貿ソフト有限公司 中国におけるソフトウェアおよび関連商品の開発・輸入・自社製品、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービス</p> <p>4. 中国商務部経済研究院との合作会社設立と出資完了</p> <p>平成17年5月27日開催の取締役会において決議された「北京合弁会社設立」につき、平成17年10月9日に中国商務部経済研究院との合作会社設立が認可され、平成17年11月10日に出资が完了いたしました。</p> <p>(1) 合作会社の名称 北京中貿奧斯軟件有限公司</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年10月9日</p> <p>(3) 所在地 中国北京市東城区安定門外東後巷28号4号楼208室</p> <p>(4) 董事長 伊藤 祥司(当社代表取締役)</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 500万人民元(72,650千円)</p> <p>(7) 従業員 15名(予定)</p> <p>(8) 事業内容 ソフトウェア及びその関連商品の開発、輸入、自社製品販売、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービスならびに上述の経営項目に関連する付随業務</p> <p>(9) 当社の出資額 500万人民元(72,650千円)</p> <p>(10) 当社出資年月日 平成17年11月10日</p> <p>(11) 合作条件 中国商務部研究院は、その保有する情報調査のルート、データベース、人員および市場を合作条件として提供する。</p> <p>(12) 当社業績への影響 合作会社は当社の子会社となりますが、当社の連結業績への影響につきましては策定中でありませぬ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(8) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額          本社債の発行価額と同額とする。          本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初、218,000円とする。          なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。          転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。          なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を除いた数とする。</p> <p>&lt; 算式 &gt;</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。</p> <p>(10) 本新株予約権の行使期間          平成16年12月3日から平成21年12月1日(日本時間)。(但し、本新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日(日本時間)前まで。)</p> <p>(11) 本新株予約権の行使の条件          各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(12) 発行場所          中華人民共和国香港特別行政区</p> <p>(13) 資金の用途          発行手取概算額 金19億5,000万円は、米国事業推進のためのシステム開発、米国における市場開拓のための企業提携(資本参加を含む)等の資金に充当する予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要</p> <p>商号            オックス情報開発株式会社  設立年月日    平成17年11月21日  本店所在地    東京都中央区日本橋小網町13番7号  資本金           30,000千円</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>「平成18年2月1日をもって純粋持株会社体制へ移行する方針」に基づき、システムの開発・維持業務のより一層の充実と範囲の拡大を目指し、グループ全体の業容拡大に寄与させること目的としております。</p>